

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉住 一成

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,127,607	15,290,088	16,687,644	18,971,504	16,360,430
経常利益	(千円)	670,898	1,022,725	1,188,388	1,793,158	904,800
当期純利益	(千円)	363,137	467,094	2,480,239	880,820	449,707
純資産額	(千円)	10,431,982	11,748,418	13,963,538	13,983,829	13,652,105
総資産額	(千円)	22,255,913	23,307,668	27,256,364	26,388,624	24,286,457
1株当たり純資産額	(円)	754.88	840.55	998.73	990.48	971.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.18	32.34	177.57	62.58	31.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	24.82	31.59	171.34	62.04	31.88
自己資本比率	(%)	46.9	50.4	51.2	53.0	56.2
自己資本利益率	(%)	3.5	4.2	19.3	6.3	3.3
株価収益率	(倍)	18.3	22.0	3.9	6.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,761	528,973	308,218	58,735	339,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,592	67,075	3,074,734	1,457,776	812,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	566,226	108,868	674,341	159,195	236,709
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,896,018	3,249,047	5,957,659	4,281,952	2,892,926
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	448 [48]	439 [45]	457 [45]	466 [48]	478 [46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	13,412,111	14,365,147	15,554,096	17,889,089	15,141,343
経常利益	(千円)	583,789	927,178	1,034,982	1,632,097	752,340
当期純利益	(千円)	326,062	419,478	2,385,889	778,666	360,912
資本金	(千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数	(千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額	(千円)	10,422,567	11,683,638	13,809,371	13,731,871	13,310,511
総資産額	(千円)	21,933,156	22,955,839	26,787,314	25,809,696	23,586,160
1株当たり純資産額	(円)	754.27	836.01	987.70	972.63	946.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.75 (2.00)	9.00 (3.75)	12.50 (4.50)	14.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	22.57	29.00	170.82	55.32	25.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	22.25	28.33	164.82	54.85	25.59
自己資本比率	(%)	47.5	50.9	51.6	53.2	56.4
自己資本利益率	(%)	3.2	3.8	18.7	5.7	2.7
株価収益率	(倍)	20.4	24.6	4.0	7.7	8.7
配当性向	(%)	25.5	31.0	7.3	25.3	35.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	428 [39]	418 [43]	420 [43]	426 [45]	434 [43]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第74期の1株当たり配当額12円50銭(1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立80周年ならびに東京証券取引所市場第二部上場の記念配当3円50銭が含まれております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和2年1月	東邦電力(現 九州電力(株))の電気機械工場であった「東邦電機工作所九州工場」福岡県福岡市大字比恵(現 福岡市博多区博多駅前)を引き継ぎ、同地に西部電気工業所を創立。電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始。(創業)
昭和14年2月	西部電機工業株式会社に改組(資本金18万円)。(設立)
昭和17年12月	鉱山用電気機械器具の増産のため、福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に電機工場を移転。
昭和18年12月	企業統合政策により(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が資本参加。
昭和20年3月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)が全株式を買収。
昭和20年6月	本店および工場等の全設備を福岡県糟屋郡古賀町(現 福岡県古賀市)に移転。
昭和24年2月	集中排除法により、(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)との資本的関係が打ち切られる。
昭和26年4月	東京出張所(現 東京支店)を開設。
昭和27年9月	札幌出張所を開設。
昭和28年3月	石炭業界の不振により、鉱山用機器からの脱皮を図るため新機種の開発に注力し、軽便積込機(ローダー)を開発。鉱山用機器の売上構成を75%から40%に圧縮。
昭和29年6月	大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年7月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和29年9月	広島出張所(現 広島営業所)を開設。
昭和29年12月	土木関係向けにモーターブロックの生産開始。バルブコントロールの生産開始。
昭和32年7月	バルブコントロール量産工場完成。
昭和34年4月	社内設備用工作機械の性能向上のための改造ユニット製作技術を生かし、工作機械(旋盤)の生産を開始。
昭和37年10月	形彫り放電加工機を開発。また工作機械の量産体制に備えるため大形工作機械工場を新設。
昭和40年4月	放電加工機を生産を開始。
昭和41年6月	立体自動倉庫(モノレールスタッカクレーン)を開発。
昭和42年1月	立体自動倉庫第1号機を納入。
昭和47年10月	世界初のCNC式ワイヤカット放電加工機開発。
昭和48年10月	遊休資産の活用ならびに福利施設運営管理のため、西電興産株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和51年6月	高精度小型NC旋盤を開発。
昭和57年4月	仙台出張所を開設。
昭和57年7月	FMS西部DIO(ダイレクト・インプット・アウトプット)システムを開発。
昭和58年3月	NC放電加工機を開発。
昭和58年7月	高速オーダーピッキングシステムを開発。
昭和58年10月	世界初のNCリード加工機を開発。
昭和60年9月	資材管理合理化のため、資材DIO倉庫を新設。
昭和61年7月	商号を西部電機株式会社に変更。超精密工作機械工場とソフトセンター完成。
昭和61年12月	福岡証券取引所に上場(資本金10億3千3百万円)。
昭和62年7月	千葉県市川市に東京サービスステーション(現 東京サービスセンタ)を移転、新設。
平成2年5月	新設計事務所を新設。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金26億5千8百40万円)。
平成5年6月	立体自動倉庫用ラック製作を目的として、大分県中津市に中津工場を新設。
平成7年1月	ISO9001を取得(産業機械部門 業界では日本初)。
平成7年8月	放電加工機の高速自動ワイヤ供給装置(AWF-3)を開発。加工の匠の技を当社製品の部品加工に生かすため、有限会社西部テクノサービス(現 株式会社西部ハイテック・連結子会社)を設立。
平成10年1月	ISO9001を取得(精密機械部門)。
平成11年6月	ISO9001を取得(搬送機械部門)。
平成14年10月	高速仕分装置EEソータ、ロールイン・ロールアウト方式のケース自動倉庫(RIO-S)を開発。
平成14年12月	中津工場を売却。
平成15年1月	ピンラック式ゲート開閉機(手動・自動)を開発。
平成15年4月	浸漬形ワイヤ放電加工機(M500S、M350S、M750S)を開発。
平成16年3月	積層ストックシステムを開発。

平成17年3月	図書館用自動倉庫を開発。
平成17年5月	Semflex-Vシリーズ、Semflex-LPシリーズを開発。
平成18年3月	高精度自由形状研削加工機(SFG-28)を開発。
平成18年4月	当社商品の塗装作業等を目的として、西部ペイント株式会社(現連結子会社)を設立。
平成18年6月	超精密ワイヤ放電加工機(MP250S)を開発。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年2月	本社工屋並びに産業機械工場を新設。
平成19年8月	生産技術部加工センタ工場を新設。
平成20年12月	搬送機械工場を新設。
平成21年3月	食品仕分けシステムを開発。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され「産業機械関連事業」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における機械機器部品・立体駐車装置販売、駐車場運営を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 産業機械関連事業

搬送機械.....当社が製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、原材料の一部(調達品目...アルミ部品、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機には設備として納入しております。

産業機械.....当社が製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、商品の加工及び組立の一部を子会社(株)西部ハイテックが行っております。原材料の一部(調達品目...ベアリング等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。

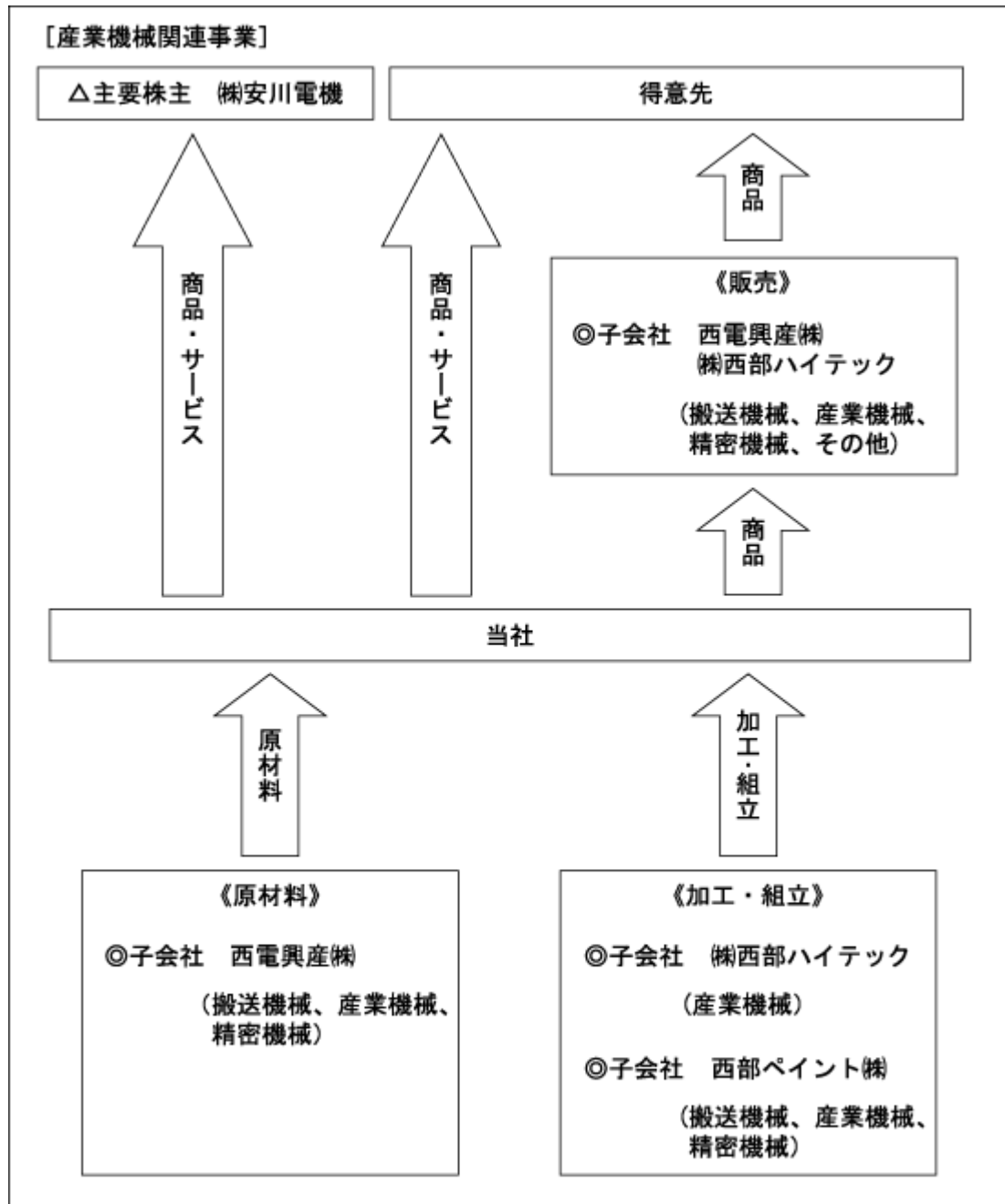
精密機械.....当社と子会社(株)西部ハイテックが製造・販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。原材料の一部(調達品目...ボールネジ、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装並びに組立の一部を行っております。主要株主(株)安川電機に設備として納入しております。

(2) その他の事業

機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営並びにその他の事業については、子会社西電興産(株)が主として行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社
△…主要株主

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西電興産(株)	福岡県古賀市	20,000	産業機械関 連事業 その他の事 業	100.0	当社商品の販売をして いる他、原材料の一部 を当社へ販売してい る。 役員の兼任なし。
(株)西部ハイテック	福岡県古賀市	20,000	産業機械関 連事業	100.0	当社産業機械の加工・ 組立をしている。 役員の兼任なし。
西部ペイント(株)	福岡県古賀市	10,000	産業機械関 連事業	100.0	当社商品の塗装・組立 をしている。 役員の兼任なし。
(株)スマイルライフ	福岡県古賀市	10,000	その他の事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	471(44)
その他の事業	7(2)
合計	478(46)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434(43)	43.0	20.1	6,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成21年3月31日現在における組合員数は335名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

連結子会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱により、内外需とも停滞感を強めながら推移していましたが、金融市場の危機が世界に広がり、实体经济にも拡大し、景気は、過去に経験したことのない猛烈なスピードで大幅に減速してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりました。しかしながら、当社グループの連結業績は、円高による輸出の減少に加え、内外需の急激な落ち込みによる設備投資圧縮の影響を受け、受注高は137億8千4百万円（前期比 29.4%減）、売上高は163億6千万円（前期比13.8%減）と減少いたしました。利益面では、下期以降の急激な売上の減少に対応して、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました。経常利益は9億4百万円（前期比 49.5%減）、当期純利益は4億4千9百万円（前期比 48.9%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、昨年秋以降、实体经济の悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けるなど厳しさが増してきました。その結果、受注高は61億2千1百万円（前期比 33.1%減）、売上高は77億5千2百万円（前期比 9.0%減）となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中でありましたが、新商品の市場投入による民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、上下水道、電力、鉄鋼市場の更新需要などが牽引し、受注高は50億8千7百万円（前期比 0.5%増）、売上高は50億4千8百万円（前期比 2.4%減）となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、新商品の市場投入ならびに新規商社の開拓や輸出に注力するとともに、放電機械は半導体やデジタル家電向け、工作機械は光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT業界などに拡販を図ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から業界全体が過去に経験したことのない急激なスピードで落ち込み、受注高は21億5千1百万円（前期比 56.3%減）、売上高は31億2千7百万円（前期比 35.9%減）と大幅に減少いたしました。

その他の事業

その他の部門では、駐車場装置や管繕工事の増加などにより、受注高は4億2千4百万円（前期比 7.9%増）、売上高は4億3千2百万円（前期比 7.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少し、28億9千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億3千9百万円（前連結会計年度は5千8百万円の減少）となりました。

この主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億3千5百万円に加え、減価償却費4億3千8百万円や売上債権の減少4億5千8百万円がありましたものの、仕入債務の減少12億4千8百万円や未払費用の減少2億2千6百万円、法人税等の支払5億5千6百万円といった支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億1千2百万円（前連結会計年度は14億5千7百万円の減少）となりました。

この主な要因としては、定期預金の払戻しによる収入4億円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出11億5千1百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億3千6百万円（前連結会計年度は1億5千9百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払1億9千7百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	
	金額	前年同期比(%)
産業機械関連事業		
搬送機械	7,832,958	88.8
産業機械	4,975,831	94.2
精密機械	3,093,704	61.8
その他の事業	432,469	107.5
合計	16,334,963	83.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連事業				
搬送機械	6,121,304	66.9	2,938,820	64.3
産業機械	5,087,497	100.5	524,322	108.0
精密機械	2,151,379	43.7	290,068	22.9
その他の事業	424,086	107.9	74,555	89.9
合計	13,784,268	70.6	3,827,767	59.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	
	金額	前年同期比(%)
産業機械関連事業		
搬送機械	7,752,060	91.0
産業機械	5,048,483	97.6
精密機械	3,127,416	64.1
その他の事業	432,469	107.5
合計	16,360,430	86.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」、「コスト削減」、「品質向上」、「商品の開発」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針としましては、当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来半世紀以上にわたり、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

また一方、当社としては、買収防衛策の導入につきましても重要な経営課題の一つとして認識しており、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、導入の是非を含め継続して検討を行ってまいります。

* C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入していますものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	MORGAN KOREA LTD. (韓国)	産業機械	技術知識、情報の提供 工業所有権の付与	平成3年4月から 平成6年4月まで 以後1年ごとの自 動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーション」に直結する、オンリーワン商品・システムの開発に注力しております。当連結会計年度の技術開発の主なものは次のとおりであります。

研究開発は、各部門毎で行われており、研究開発スタッフは27名で、これは総従業員の5.6%にあたります。

当連結会計年度における研究開発費は、2億5千4百万円であり、各部門における研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

(搬送機械)

搬送機械関係では、コンビニエンス市場における多品種少量の仕分ニーズに応えるため、「食品仕分システム」を開発いたしました。このシステムは、人手によるピッキング作業での欠品および誤配を大幅に低減し、お客様から高い評価をいただいております。従来のシステムでは、棚に格納したコンテナに商品を追加ピッキングすることが不可能でした。しかし、今回開発した仕掛かり戻り機能では、棚に格納したコンテナを再びピッキング作業ラインに戻すことが可能となり、追加ピッキングすることで投入する商品数を増やすことができるようになりました。出荷コンテナ数も削減され、配送作業の効率アップと時間短縮が可能となりました。既に納入実績もあり、今後の拡販が大いに期待されます。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は1億1千3百万円であります。

(産業機械)

産業機械関係では、サーボ駆動方式のゲート開閉アクチュエータ、Semflex®-LPシリーズの基本シリーズ(1ton~10ton)を2006年度に発売開始いたしました。その後、大容量シリーズ(10ton~30ton)、ワイヤドラム方式シリーズ、チェーン方式シリーズとラインナップ開発を行い、充実したSemflex®-LPシリーズを完成させました。当シリーズは、発売開始後大変好評を博し、国土交通省を始めとする官公庁のお客様はもとより、新たに民間企業のお客様からも環境対策用として、有事の工場排水緊急遮断用としての採用が増加いたしました。

これらのニーズに立脚し、新たに「Semflex®緊急遮断ゲート・システム」として、Semflex®-LPシリーズを核とし、工場管理システムとのインターフェースや制御装置、ゲート、電気工事、据付工事等、一式のソリューションをシステム商品として開発し、発売を開始いたしました。既に納入実績も増え、様々な業種のお客様から引合いを頂き、今後の拡販が大いに期待されます。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は8千9百万円であります。

(精密機械)

精密機械の放電機械関係では、効率化が要求される市場ニーズに対応した高精度ワイヤ放電加工機「M50A」を開発いたしました。この機械は好評を博した「Mシリーズ」をベースに、更に高性能、省スペース化を実現いたしました。開発商品の特長としては、加工槽に上下スライド扉を採用、省スペース化を実現(当社比:M500Sに対して、設置面積比で35%減)、環境を配慮し、新型加工電源の開発で消費電力を最大で35%減、最新鋭のCNCを搭載し、処理性能が向上、また、自動化に欠かせない自動ワイヤ供給装置も標準装備し、断線点供給をはじめとする多彩な機能で長時間無人化運転を実現しました。より一層の効率化が要求される市場ニーズにマッチしたマシンとして、拡販が大いに期待できます。

また、高精度ワイヤ放電加工機「SuperMM500S」の販売を開始いたしました。この「SuperMM500S」は、当社が世界で初めてCNCワイヤ放電加工機を発表して以来37年間、加工精度の確保を「メカ精度」に求め、追求してきた歴史の中で、過去最高の精度を誇るマシンとして仕上げました。直角度精度、ピッチ精

度もサブミクロンの精度を達成し、ジグ研レス金型製作を提案できる画期的なマシンです。更にオプションとして超精密、微細加工に欠かせない直径0.05mmワイヤ仕様を追加し、独自の自動供給技術で、高確率供給を実現いたし、今後の拡販が大いに期待されます。

当部門における当連結会計年度の研究開発費は5千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、搬送機械新工場や設備機械および法人税等の支払などによって現金及び預金が10億8千9百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億8千4百万円それぞれ減少したことなどによって、流動資産が16億7千3百万円減少しました。また、固定資産は、搬送機械工場等の新設や平面研削盤等の設備機械の購入により有形固定資産が8億2千6百万円、投資有価証券の時価が下がったことなどに伴い繰延税金資産が2億5千3百万円それぞれ増加しましたものの、時価が下がったことにより投資有価証券が8億2千1百万円、投資その他の資産のその他が長期性預金の現金及び預金への振り替えなどによって6億6千4百万円減少したことで、固定資産が4億2千8百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し、242億8千6百万円となりました。

負債

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入が減少し支払手形及び買掛金が12億3千5百万円、法人税等の支払によって未払法人税等が3億2百万円減少したことなどによって、15億5千1百万円減少しました。また、固定負債は、長期未払金や退職給付引当金の減少などによって2億1千8百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7千万円減少し、106億3千4百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などにより株主資本が2億1千2百万円増加しましたものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少などで評価・換算差額等が5億4千4百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少し、136億5千2百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社における省力・合理化装置を中心に、総額12億8千9百万円の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

産業機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、作業環境の改善と生産能力の向上を図るために、搬送機械新工場および関連機械設備12億7千6百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)		合計
本社・工場 (福岡県古賀市)	産業機械 関連事業	生産設 備他	3,189,685	694,853	4,769,899 (68,928.91)	-	76,863	8,731,303	293 [42]
東京支店 (東京都江東区)	産業機械 関連事業	-	96	-	- (-)	-	392	488	33
東京サービスセ ンタ (千葉県市川市)	産業機械 関連事業	-	18,900	573	137,010 (989.00)	-	826	157,311	22
大阪支店 (大阪府北区)	産業機械 関連事業	-	256	190	- (-)	-	221	668	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
西部電機(株)	産業機械関連事業	機械装置	43,254
西部電機(株)	産業機械関連事業	電子計算機及び周辺装置	50,313
西部電機(株)	産業機械関連事業	電子交換機及び附属設備	12,027
西部電機(株)	産業機械関連事業	東京支店事務所賃借料	17,782

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)		合計
西電興産 (株)	(福岡県 古賀市)	産業機械 関連事業 その他の 事業	-	283	-	- (-)	-	247	531	10 [1]
(株)西部ハ イテック	(福岡県 古賀市)	産業機械 関連事業	-	-	1,580	- (-)	-	980	2,561	14 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 関連事業	金型	38,000		自己 資金	平成21.6	平成21.12	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,160,000			

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月30日(注)		15,160		2,658,400	1,500,000	992,895

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	10	58	13	2	1,100	1,197	
所有株式数 (単元)		3,248	17	3,647	1,039	2	7,040	14,993	167,000
所有株式数 の割合(%)		21.66	0.11	24.33	6.93	0.01	46.96	100.00	

(注) 自己株式1,103,993株は、「個人その他」に1,103単元及び「単元未満株式の状況」に993株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	428	2.82
エスジーエスエス/エスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	SOCIETE GENERAL 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	424	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	283	1.86
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ ジェービー アールイー シー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	194	1.27
計		6,673	44.02

- (注) 1. 上記の他当社所有の自己株式1,103千株(7.28%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 283千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 167,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,890	

- (注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が993株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目 3番1号	1,103,000		1,103,000	7.27
計		1,103,000		1,103,000	7.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間平成20年2月13日～平成20年5月8日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,000	7,628,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	133,000	92,372,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.7	92.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	88.7	92.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間平成20年5月15日～平成20年6月27日)	90,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,000	8,860,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	51,140,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	85.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	85.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年8月11日)	90,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	19,156,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	45,844,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.6	70.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.6	70.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月11日)での決議状況 (取得期間平成20年8月12日～平成20年10月14日)	120,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,000	14,426,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	65,574,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.5	82.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.5	82.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間平成20年10月15日～平成20年12月9日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,000	9,289,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,000	50,711,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	84.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	84.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月9日)での決議状況 (取得期間平成20年12月10日～平成21年2月10日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	40,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月10日)での決議状況 (取得期間平成21年2月12日～平成21年4月23日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,000	2,752,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,000	57,248,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	95.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	95.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月24日～平成21年6月26日)	120,000	42,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	42,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,291	5,657,742
当期間における取得自己株式	378	86,562

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	84,000	20,916,000	-	-
保有自己株式数	1,103,993	-	1,104,371	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議の取得による株式数は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円50銭とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり9円00銭と決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第76期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月12日に行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	63,457,851	(普通配当) 4.5
平成21年6月27日 定時株主総会決議	63,252,032	(普通配当) 4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	471	764	829	731	504
最低(円)	240	430	580	425	209

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成18年12月25日から東京証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	399	330	275	264	241	239
最低(円)	325	273	260	222	210	209

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉住 一成	昭和17年2月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 産業機械事業部副事業部長 平成7年6月 常務取締役就任 (品質管理・IE担当)兼産業機械事業部長 平成9年6月 専務取締役就任 産業機械事業部長兼精密機械事業部長 平成10年10月 専務取締役 メカトロ事業部長 平成14年6月 代表取締役副社長就任 メカトロ事業部長 平成14年8月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	27
専務取締役	技術担当 兼工場長	局 彬	昭和17年5月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 メカトロ事業部マテハン開発部長 平成9年4月 取締役 メカトロ事業部技術部長 平成13年10月 取締役 メカトロ事業部副事業部長 平成14年8月 取締役 メカトロ事業部長 平成15年4月 取締役 マテハン事業部長 平成19年6月 常務取締役就任 マテハン事業部長 平成20年6月 専務取締役就任 技術担当兼マテハン事業部長 平成21年6月 専務取締役 技術担当兼工場長(現任)	(注) 2	23
常務取締役	精密機械 事業部長	宮地 敬四郎	昭和22年3月1日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年4月 精密機械事業部営業部長 平成14年4月 精密機械事業部長 平成16年4月 理事 精密機械事業部長 平成17年6月 取締役就任 精密機械事業部長 平成20年6月 常務取締役就任 精密機械事業部長 平成21年6月 常務取締役 精密機械事業部長兼営業部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質担当兼 産業機械 事業部長	木村 馥	昭和22年1月22日生	昭和44年3月 (株)安川電機製作所(現、(株)安川電機)入社 平成13年9月 同社理事ロボティクスオ・トメーション事業部技術開発センタ所長 平成14年2月 同社理事ロボティクスオ・トメーション事業部技術開発部部長 平成15年3月 同社理事ロボティクスオ・トメーション事業部技師長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 取締役就任 産業機械担当兼品質担当 平成18年10月 取締役 品質担当兼産業機械事業部長 平成21年6月 常務取締役就任 品質担当兼産業機械事業部長(現任)	(注)2	2
取締役	営業担当兼 大阪支店長	大串 秀文	昭和21年7月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 大阪支店長付メカトロ・精密営業推進担当 平成14年4月 大阪支店長付兼メカトロ事業部営業部メカトロ営業推進担当 平成15年4月 大阪支店長付兼マテハン事業部営業部マテハン営業推進担当 平成15年6月 取締役就任 大阪支店長兼マテハン事業部営業部営業推進担当 平成17年4月 取締役 大阪支店長 平成21年6月 取締役 営業担当兼大阪支店長(現任)	(注)2	7
取締役	管理担当兼 管理部長	藤岡 敬正	昭和27年10月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 管理部副部長 平成10年4月 管理部長 平成19年6月 取締役就任 管理部長 平成20年4月 取締役 管理担当兼管理部長(現任)	(注)2	15
取締役	マテハン 事業部長	木谷 泰博	昭和24年6月12日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 メカトロ事業部生産部長 平成19年4月 理事マテハン事業部副事業部長兼生産部長 平成20年6月 取締役就任 マテハン事業部副事業部長兼生産部長兼工場長 平成21年6月 取締役 マテハン事業部長(現任)	(注)2	6
取締役	マテハン 事業部 生産部長	中里 晋也	昭和30年1月18日	平成3年9月 当社入社 平成14年4月 精密機械事業部生産部長 平成18年1月 精密機械事業部営業部長 平成20年6月 取締役就任 精密機械事業部営業部長 平成21年6月 取締役 マテハン事業部生産部長(現任)	(注)2	6
取締役	東京支店長	税 所 幸一	昭和32年10月10日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 産業機械事業部営業部長 平成21年6月 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平塚 皓	昭和17年12月8日生	昭和40年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 大阪支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役就任 大阪支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役大阪支店長 取締役 東京支店長兼メカトロ事業部営業部長 取締役東京支店長兼マテハン事業部営業部長 取締役(営業担当)兼東京支店長兼マテハン事業部営業部長 取締役(営業担当)兼東京支店長 常務取締役就任(営業担当)兼東京支店長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		小西正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成17年8月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 (株)豊田自動織機取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任) (株)リムテック代表取締役就任(現任)	(注)3	
監査役		鬼頭正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	(株)安川電機製作所(現、(株)安川電機)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役就任 専務取締役環境保護推進担当 生産・業務本部長兼輸出管理部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							127

- (注) 1. 監査役小西正純、鬼頭正雄の両氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、前任監査役清水喜文氏の退任に伴い、その任期を引き継ぐものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

* コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

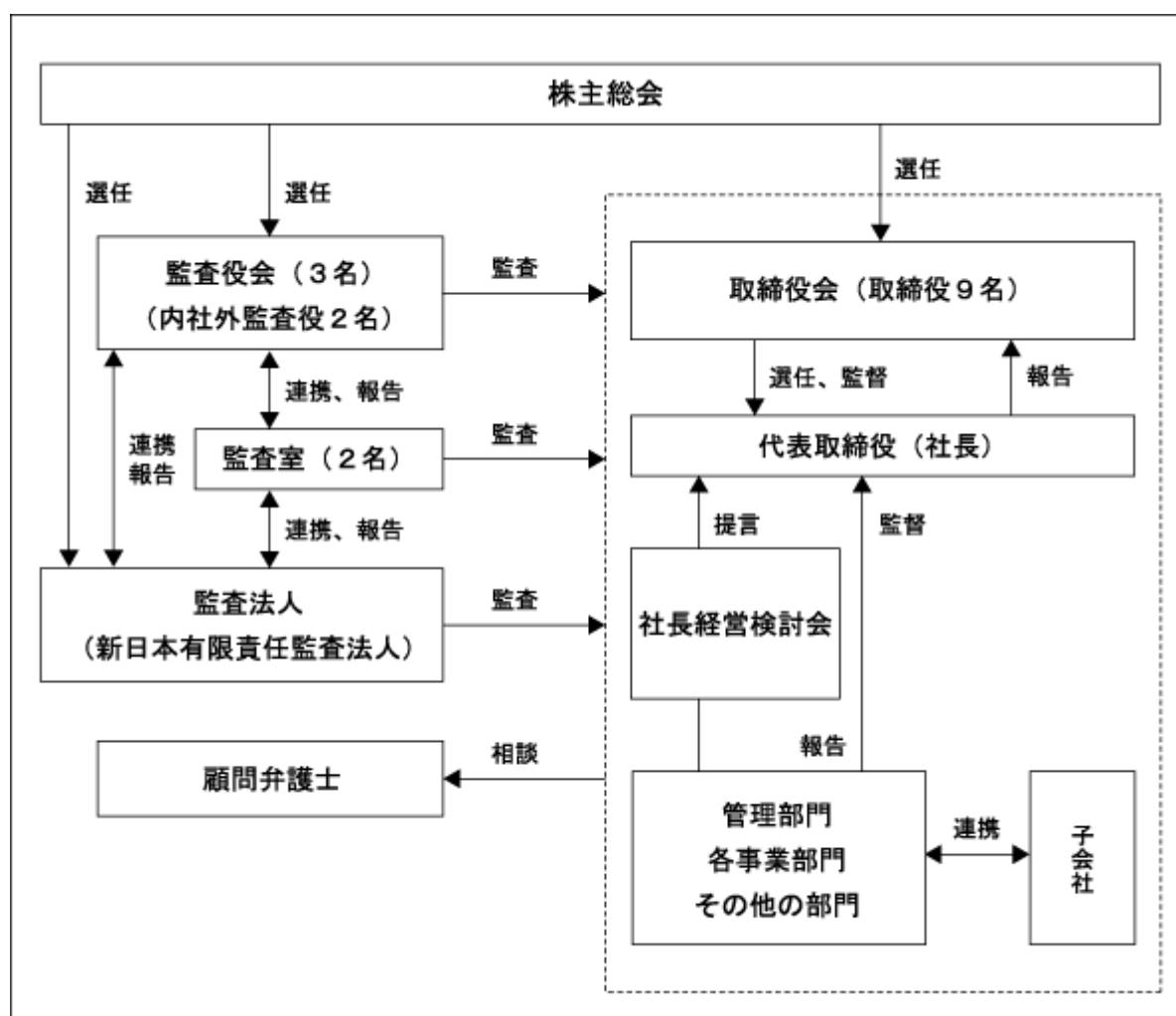
当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献・信頼と当社の繁栄を同時に実現することを最大の課題として位置づけております。そのため効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定およびその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。

ロ 模式図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は9名で構成され、その定例会を月1回およびその他必要に応じ開催しております。

取締役会においては、経営戦略の決定や業務執行の監視を行っており、その中でスピードを意識した意思決定を行い最大限の効果をえられるよう努めております。

また、当期における取締役会出席率は取締役97.4%、監査役（社外監査役含む）92.3%であります。

社長を議長とする経営会議や社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め、適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

また、「社は」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し、社員倫理の規範としております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は2名で構成され、内部監査部門として業務の監査を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役は社長経営検討会等への出席や、代表取締役および取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

監査役会、監査室は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法上の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	喜多村 教證	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 宏文	

（注）継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 1名

ヘ 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

ト 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを周知徹底させるべく、教育や研修に注力しております。コンプライアンス規程・リスク管理規程に基づき全社リスク管理委員会と部門リスク管理委員会を設置して、リスクの見直し、発見、特定を行い、事前対策を検討しております。両リスク管理委員会は毎月1回開催を原則としております。

また、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急事態に対する事前準備と発生に際しての対応について定めています。

当社を取り巻くリスクとしては、価格競争リスク、海外環境リスク、購買等のリスクの可能性がります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は社長経営検討会等において、それに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	141,250千円
監査役の年間報酬額	20,155千円（うち社外監査役 5,800千円）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．支給額には、以下のものも含まれております。

・当事業年度に係る役員退職慰労金の引当金繰入額

取締役 11名	19,125千円
監査役 4名	2,700千円（うち社外監査役 2名 1,200千円）

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,952	3,192,926
受取手形及び売掛金	7,249,048	6,764,880
たな卸資産	2,134,675	-
仕掛品	-	1,079,387
原材料及び貯蔵品	-	1,071,123
繰延税金資産	288,855	193,741
その他	66,995	53,457
貸倒引当金	13,718	21,059
流動資産合計	14,007,809	12,334,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,171	4,632,752
減価償却累計額	1,306,245	1,417,077
建物及び構築物（純額）	2,433,926	3,215,675
機械装置及び運搬具	2,702,963	2,942,320
減価償却累計額	2,119,905	2,251,177
機械装置及び運搬具（純額）	583,058	691,142
土地	2 5,115,014	2 5,115,014
その他	1,033,530	1,018,077
減価償却累計額	886,966	934,566
その他（純額）	146,564	83,511
有形固定資産合計	8,278,563	9,105,343
無形固定資産	21,855	26,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259,194	1,437,508
長期貸付金	27,853	26,479
繰延税金資産	385,293	638,992
投資不動産	2 19,851	2 19,851
その他	1,418,302	753,445
貸倒引当金	30,100	56,200
投資その他の資産合計	4,080,394	2,820,077
固定資産合計	12,380,814	11,952,002
資産合計	26,388,624	24,286,457

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,718,186	4,482,868
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,069,382	843,361
未払法人税等	502,100	199,162
役員賞与引当金	32,684	18,995
その他	490,867	717,326
流動負債合計	8,433,471	6,881,963
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	266,621	174,408
再評価に係る繰延税金負債	2 1,989,538	2 1,989,538
退職給付引当金	1,165,356	1,096,991
役員退職慰労引当金	212,740	153,814
その他	1,065	1,636
固定負債合計	3,971,322	3,752,388
負債合計	12,404,794	10,634,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,503,570	2,502,759
利益剰余金	5,415,423	5,667,550
自己株式	251,299	289,713
株主資本合計	10,326,094	10,538,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,488	211,863
土地再評価差額金	2 2,901,245	2 2,901,245
評価・換算差額等合計	3,657,734	3,113,109
純資産合計	13,983,829	13,652,105
負債純資産合計	26,388,624	24,286,457

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,971,504	16,360,430
売上原価	3 14,066,921	1, 3 12,553,113
売上総利益	4,904,583	3,807,316
販売費及び一般管理費	2, 3 3,193,675	2, 3 2,971,314
営業利益	1,710,908	836,002
営業外収益		
受取利息	19,883	15,736
受取配当金	34,793	35,842
受取ロイヤリティー	13,943	14,731
保険解約返戻金	-	13,708
固定資産賃貸料	4,457	4,482
作業くず売却益	16,229	7,851
その他	14,692	13,029
営業外収益合計	103,999	105,382
営業外費用		
支払利息	15,495	15,859
支払手数料	2,557	-
コミットメントフィー	-	16,729
障害者雇用納付金	2,850	3,600
その他	846	394
営業外費用合計	21,749	36,584
経常利益	1,793,158	904,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	360
固定資産売却益	4 2,315	4 31
貸倒引当金戻入額	96	98
特別利益合計	2,412	490
特別損失		
投資有価証券評価損	11,859	36,964
たな卸資産評価損	-	16,895
たな卸資産廃棄損	45,388	-
固定資産除却損	5 97,751	5 14,299
工場移転費用	113,772	1,341
その他	8,479	784
特別損失合計	277,251	70,284
税金等調整前当期純利益	1,518,319	835,006
法人税、住民税及び事業税	561,948	255,677
法人税等調整額	75,550	129,621
法人税等合計	637,499	385,298
当期純利益	880,820	449,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
前期末残高	2,503,560	2,503,570
当期変動額		
自己株式の処分	10	811
当期変動額合計	10	811
当期末残高	2,503,570	2,502,759
利益剰余金		
前期末残高	4,699,919	5,415,423
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	880,820	449,707
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
当期変動額合計	715,504	252,126
当期末残高	5,415,423	5,667,550
自己株式		
前期末残高	267,505	251,299
当期変動額		
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,353	21,727
当期変動額合計	16,206	38,413
当期末残高	251,299	289,713
株主資本合計		
前期末残高	9,594,374	10,326,094
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	880,820	449,707
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
当期変動額合計	731,720	212,901
当期末残高	10,326,094	10,538,996

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,457,871	756,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701,382	544,625
当期変動額合計	701,382	544,625
当期末残高	756,488	211,863
土地再評価差額金		
前期末残高	2,911,292	2,901,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,046	-
当期変動額合計	10,046	-
当期末残高	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,369,163	3,657,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711,428	544,625
当期変動額合計	711,428	544,625
当期末残高	3,657,734	3,113,109
純資産合計		
前期末残高	13,963,538	13,983,829
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	880,820	449,707
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711,428	544,625
当期変動額合計	20,291	331,724
当期末残高	13,983,829	13,652,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,518,319	835,006
減価償却費	289,133	438,414
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,084	13,689
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,209	68,365
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,675	58,926
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,941	33,441
投資有価証券評価損益（は益）	11,859	36,964
受取利息及び受取配当金	54,677	51,579
支払利息	15,495	15,859
投資有価証券売却損益（は益）	-	360
固定資産売却損益（は益）	2,315	31
たな卸資産評価損	-	16,895
固定資産廃棄損	97,751	14,299
売上債権の増減額（は増加）	314,476	458,149
たな卸資産の増減額（は増加）	571,335	56,194
仕入債務の増減額（は減少）	602,207	1,248,965
未払金の増減額（は減少）	7,922	8,914
未払消費税等の増減額（は減少）	2,598	85,548
未払費用の増減額（は減少）	195,179	226,020
前受金の増減額（は減少）	102,220	59,315
長期未払金の増減額（は減少）	106,195	92,213
その他	13,468	11,774
小計	1,788,451	180,408
利息及び配当金の受取額	54,677	51,579
利息の支払額	15,718	15,670
法人税等の支払額	1,886,145	556,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,735	339,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,489,778	1,151,123
有形固定資産の売却による収入	15,020	1,834
投資有価証券の取得による支出	8,352	47,858
投資有価証券の売却による収入	7,173	680
貸付金の回収による収入	23,590	3,832
その他	5,430	19,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457,776	812,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29,146	60,140
自己株式の処分による収入	45,363	20,916
配当金の支払額	175,411	197,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,195	236,709
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,675,706	1,389,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,957,659	4,281,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,281,952	2,892,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社 4社 西電興産(株) (株)西部ハイテック 西部ペイント(株) (株)スマイルライフ 上記のうち、(株)スマイルライフについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社 4社 西電興産(株) (株)西部ハイテック 西部ペイント(株) (株)スマイルライフ</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...主に総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主に先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...主に総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法、標準品については主に総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準9号)が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、標準品については主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ7,064千円、税金等調整前当期純利益が23,959千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物... 3年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,626千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,263千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物... 3年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、提出会社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「技術提携料」として表示しておりました科目については、当連結会計年度より「受取ロイヤリティ」に名称を変更しております。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」(前連結会計年度8,847千円)については、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ941,615千円、1,188,062千円、4,996千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度3,666千円)については、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>前連結会計年度の営業外収益にて「財産貸付料」(前連結会計年度4,457千円)、「作業屑売却収入」(前連結会計年度16,229千円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、それぞれ「固定資産賃貸料」、「作業くず売却益」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度の営業外費用にて「支払手数料」(前連結会計年度2,557千円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「コミットメントフィー」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 受取手形裏書譲渡高 10,019千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の所有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 598,745千円</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">925,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">508,750千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	925,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	508,750千円	<p>1 受取手形裏書譲渡高 31,131千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、提出会社の所有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 538,388千円</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円
貸出コミットメントの総額	925,000千円												
借入実行残高	416,250千円												
差引額	508,750千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	416,250千円												
差引額	1,583,750千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,909千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,260,144千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,080千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,990千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">401,768千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,580千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,751千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,909千円	従業員給与手当	1,260,144千円	役員賞与引当金繰入額	32,684千円	退職給付費用	126,080千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,990千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,768千円	土地	2,315千円	建物及び構築物	32,580千円	機械装置及び運搬具	59,466千円	その他(有形固定資産)	5,704千円	計	97,751千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,064千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,363千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,199,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,871千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,137千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">254,933千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,235千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,299千円</td> </tr> </table>	売上原価	7,064千円	貸倒引当金繰入額	35,363千円	従業員給与手当	1,199,187千円	役員賞与引当金繰入額	19,362千円	退職給付費用	132,871千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,137千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	254,933千円	機械装置及び運搬具	31千円	建物及び構築物	12,235千円	機械装置及び運搬具	109千円	その他(有形固定資産)	1,954千円	計	14,299千円
貸倒引当金繰入額	8,909千円																																														
従業員給与手当	1,260,144千円																																														
役員賞与引当金繰入額	32,684千円																																														
退職給付費用	126,080千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,990千円																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,768千円																																														
土地	2,315千円																																														
建物及び構築物	32,580千円																																														
機械装置及び運搬具	59,466千円																																														
その他(有形固定資産)	5,704千円																																														
計	97,751千円																																														
売上原価	7,064千円																																														
貸倒引当金繰入額	35,363千円																																														
従業員給与手当	1,199,187千円																																														
役員賞与引当金繰入額	19,362千円																																														
退職給付費用	132,871千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,137千円																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	254,933千円																																														
機械装置及び運搬具	31千円																																														
建物及び構築物	12,235千円																																														
機械装置及び運搬具	109千円																																														
その他(有形固定資産)	1,954千円																																														
計	14,299千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,178,672	58,030	195,000	1,041,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,030株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 195,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	111,850	8.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	63,512	4.50円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,123	9.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,041,702	146,291	84,000	1,103,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 132,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,291株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 84,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権					

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,123	9.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	63,457	4.50円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,252	4.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 4,281,952千円	現金及び預金勘定 3,192,926千円
預入期間が3か月超の定期預金 - 千円	預入期間が3か月超の定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 4,281,952千円	現金及び現金同等物 2,892,926千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319,994</td> <td>133,963</td> <td>186,031</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>135,279</td> <td>74,018</td> <td>61,260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>235,506</td> <td>63,980</td> <td>171,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,780</td> <td>271,962</td> <td>418,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	319,994	133,963	186,031	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	135,279	74,018	61,260	無形固定資産(ソフトウェア)	235,506	63,980	171,526	合計	690,780	271,962	418,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319,994</td> <td>177,580</td> <td>142,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>129,279</td> <td>89,392</td> <td>39,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>230,586</td> <td>106,161</td> <td>124,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,860</td> <td>373,134</td> <td>306,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	319,994	177,580	142,413	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	129,279	89,392	39,887	無形固定資産(ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424	合計	679,860	373,134	306,726
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	319,994	133,963	186,031																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	135,279	74,018	61,260																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	235,506	63,980	171,526																																						
合計	690,780	271,962	418,818																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	319,994	177,580	142,413																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	129,279	89,392	39,887																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424																																						
合計	679,860	373,134	306,726																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111,889千円 1年超 316,730千円 合計 428,620千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108,476千円 1年超 208,923千円 合計 317,399千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,588千円 減価償却費相当額 106,784千円 支払利息相当額 8,496千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119,235千円 減価償却費相当額 112,092千円 支払利息相当額 7,393千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,905千円</td> </tr> </table>	1年内	1,897千円	1年超	6,008千円	合計	7,905千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,067千円</td> </tr> </table>	1年内	2,547千円	1年超	5,519千円	合計	8,067千円
1年内	1,897千円												
1年超	6,008千円												
合計	7,905千円												
1年内	2,547千円												
1年超	5,519千円												
合計	8,067千円												

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	835,561	1,975,530	1,139,968
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	835,561	1,975,530	1,139,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,224	205,354	51,869
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257,224	205,354	51,869
合計		1,092,786	2,180,885	1,088,099

(注) 当連結会計年度において、11,859千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,173	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	78,309

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	436,428	865,239	428,810
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	436,428	865,239	428,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	699,662	526,690	172,972
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,662	526,690	172,972
合計		1,136,091	1,391,929	255,838

(注) 当連結会計年度において、4,553千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
680	360	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,578

(注) 当連結会計年度において、32,410千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,955,967	3,661,541
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	2,116,799	1,660,516
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,839,168	2,001,024
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	261,134	246,082
(5) 未認識数理計算上の差異	412,677	657,950
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,165,356	1,096,991

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	143,067	138,481
(2) 利息費用	84,151	78,758
(3) 期待運用収益(減算)	63,591	52,842
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,052	15,052
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	104,597	127,174
(6) 退職給付費用	283,278	306,624
(7) その他	36,006	36,006
計	319,284	342,631

前連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
- (注) 1. 同左
2. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び従業員117名	当社の取締役8名及び従業員125名
株式の種類及び付与数	普通株式 344,000株	普通株式 338,000株
付与日	平成14年9月30日	平成15年9月30日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	平成14年9月30日から平成16年9月30日	平成15年9月30日から平成17年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日	平成17年10月1日から平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	142,000	212,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	114,000	81,000
失効(株)	28,000	
未行使残(株)		131,000

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	221	249
行使時平均株価(円)	439	420
付与日における公正な評価 単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名及び従業員125名
株式の種類及び付与数	普通株式 338,000株
付与日	平成15年9月30日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成15年9月30日から平成17年9月30日
権利行使期間	平成17年10月1日から平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	131,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	84,000
失効(株)	47,000
未行使残(株)	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	249
行使時平均株価(円)	382
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">252,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,005,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,541千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,579,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,389,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331,610千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">385,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">716,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">673,083千円</td></tr> </table>	未払賞与	252,103千円	貸倒引当金	8,824千円	退職給付引当金	1,005,784千円	役員退職慰労引当金	82,541千円	有価証券評価損	166,270千円	未払事業税	49,510千円	減損損失	3,919千円	その他	11,005千円	繰延税金資産小計	1,579,959千円	評価性引当額	190,247千円	繰延税金資産合計	1,389,712千円	その他有価証券評価差額金	331,610千円	圧縮記帳積立金	385,018千円	繰延税金負債合計	716,629千円	繰延税金資産の純額	673,083千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">170,952千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,218千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965,087千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,429千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181,218千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,572千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,448,101千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,242,595千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,975千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">367,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">411,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">831,097千円</td></tr> </table>	未払賞与	170,952千円	貸倒引当金	19,218千円	退職給付引当金	965,087千円	役員退職慰労引当金	58,429千円	有価証券評価損	181,218千円	未払事業税	26,572千円	減損損失	3,919千円	その他	22,701千円	繰延税金資産小計	1,448,101千円	評価性引当額	205,505千円	繰延税金資産合計	1,242,595千円	その他有価証券評価差額金	43,975千円	圧縮記帳積立金	367,523千円	繰延税金負債合計	411,498千円	繰延税金資産の純額	831,097千円
未払賞与	252,103千円																																																												
貸倒引当金	8,824千円																																																												
退職給付引当金	1,005,784千円																																																												
役員退職慰労引当金	82,541千円																																																												
有価証券評価損	166,270千円																																																												
未払事業税	49,510千円																																																												
減損損失	3,919千円																																																												
その他	11,005千円																																																												
繰延税金資産小計	1,579,959千円																																																												
評価性引当額	190,247千円																																																												
繰延税金資産合計	1,389,712千円																																																												
その他有価証券評価差額金	331,610千円																																																												
圧縮記帳積立金	385,018千円																																																												
繰延税金負債合計	716,629千円																																																												
繰延税金資産の純額	673,083千円																																																												
未払賞与	170,952千円																																																												
貸倒引当金	19,218千円																																																												
退職給付引当金	965,087千円																																																												
役員退職慰労引当金	58,429千円																																																												
有価証券評価損	181,218千円																																																												
未払事業税	26,572千円																																																												
減損損失	3,919千円																																																												
その他	22,701千円																																																												
繰延税金資産小計	1,448,101千円																																																												
評価性引当額	205,505千円																																																												
繰延税金資産合計	1,242,595千円																																																												
その他有価証券評価差額金	43,975千円																																																												
圧縮記帳積立金	367,523千円																																																												
繰延税金負債合計	411,498千円																																																												
繰延税金資産の純額	831,097千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減額	0.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額の増減額	0.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
評価性引当額の増減額	0.0%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																												
評価性引当額の増減額	0.0%																																																												
その他	2.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	3,169,071	39,243	3,208,314
連結売上高(千円)			18,971,504
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	0.2	16.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3. 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	1,351,044	9,980	1,361,025
連結売上高(千円)			16,360,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	0.1	8.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3. 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	990.48円	1株当たり純資産額	971.27円
1株当たり当期純利益金額	62.58円	1株当たり当期純利益金額	31.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.88円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)	当連結会計期間末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,983,829	13,652,105
普通株式に係る純資産額(千円)	13,983,829	13,652,105
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	1,041	1,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,118	14,056

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	880,820	449,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,820	449,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,075	14,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数の主な内訳(千株)	121	18
(新株予約権)	(121)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を全く発行していないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,250	620,250	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336,000	336,000	1.87	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	956,250	956,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,599,511	4,064,248	3,768,140	4,928,529
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	139,692	298,129	209,755	187,429
四半期純利益金額 (千円)	66,474	176,947	114,307	91,978
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.71	12.56	8.12	6.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,048	2,757,629
受取手形	1 1,887,087	1 1,654,202
売掛金	1 5,075,418	1 4,855,030
仕掛品	882,249	1,018,338
原材料及び貯蔵品	1,186,733	1,069,674
前払費用	31,045	32,953
繰延税金資産	286,870	192,689
その他	1 35,690	1 14,569
貸倒引当金	10,500	18,300
流動資産合計	13,367,644	11,576,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,528,844	4,405,706
減価償却累計額	1,184,498	1,291,644
建物(純額)	2,344,346	3,114,062
構築物	241,840	254,761
減価償却累計額	138,790	142,324
構築物(純額)	103,049	112,437
機械及び装置	2,687,159	2,925,707
減価償却累計額	2,105,051	2,234,963
機械及び装置(純額)	582,108	690,743
車両運搬具	19,924	24,227
減価償却累計額	15,351	18,763
車両運搬具(純額)	4,572	5,464
工具、器具及び備品	1,023,677	1,013,951
減価償却累計額	882,476	931,479
工具、器具及び備品(純額)	141,201	82,471
土地	2 5,151,808	2 5,151,808
建設仮勘定	4,245	-
有形固定資産合計	8,331,331	9,156,988
無形固定資産		
ソフトウェア	7,968	14,164
電話加入権	5,347	5,347
施設利用権	7,025	5,645
無形固定資産合計	20,342	25,158

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,417	1,418,780
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	25,819	25,000
従業員に対する長期貸付金	2,033	1,479
破産更生債権等	5,096	31,114
長期前払費用	2,052	7,526
繰延税金資産	381,430	634,375
投資不動産	² 19,851	² 19,851
長期預金	1,300,000	600,000
その他	101,776	105,297
貸倒引当金	30,100	56,200
投資その他の資産合計	4,090,378	2,827,225
固定資産合計	12,442,051	12,009,372
資産合計	25,809,696	23,586,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,271,911	936,633
買掛金	¹ 4,170,676	¹ 3,276,670
短期借入金	620,250	620,250
未払金	¹ 336,362	¹ 442,358
未払費用	¹ 1,099,570	¹ 806,435
未払法人税等	470,396	168,675
未払消費税等	-	79,125
前受金	129,080	200,846
預り金	6,417	5,050
役員賞与引当金	29,000	16,000
流動負債合計	8,133,666	6,552,046
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	266,621	174,408
再評価に係る繰延税金負債	² 1,989,538	² 1,989,538
退職給付引当金	1,150,411	1,081,484
役員退職慰労引当金	201,585	142,171
固定負債合計	3,944,157	3,723,602
負債合計	12,077,824	10,275,648

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,510,675	1,509,864
資本剰余金合計	2,503,570	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	567,054	541,286
別途積立金	3,205,000	3,705,000
繰越利益剰余金	1,137,320	826,419
利益剰余金合計	5,165,035	5,328,366
自己株式	251,299	289,713
株主資本合計	10,075,706	10,199,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	754,919	209,452
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,656,165	3,110,698
純資産合計	13,731,871	13,310,511
負債純資産合計	25,809,696	23,586,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,889,089	15,141,343
売上原価		
当期製品製造原価	3 13,291,387	1, 3 11,675,290
売上原価合計	13,291,387	11,675,290
売上総利益	4,597,701	3,466,053
販売費及び一般管理費	2, 3 3,053,488	2, 3 2,796,529
営業利益	1,544,213	669,524
営業外収益		
受取利息	19,459	15,221
受取配当金	4 40,470	4 43,441
受取ロイヤリティ	13,943	14,731
保険解約返戻金	-	13,708
固定資産賃貸料	6,857	7,115
作業くず売却益	16,229	7,581
その他	4 12,577	4 17,333
営業外収益合計	109,537	119,133
営業外費用		
支払利息	15,495	15,859
支払手数料	2,557	-
コミットメントフィー	-	16,729
障害者雇用納付金	2,850	3,600
その他	750	127
営業外費用合計	21,653	36,316
経常利益	1,632,097	752,340
特別利益		
固定資産売却益	4, 5 1,227	4, 5 31
貸倒引当金戻入額	96	98
特別利益合計	1,324	130
特別損失		
投資有価証券評価損	11,859	36,964
たな卸資産評価損	-	16,895
たな卸資産廃棄損	45,388	-
固定資産除却損	6 100,284	6 16,520
工場移転費用	4 120,101	4 2,941
その他	8,479	784
特別損失合計	286,112	74,105
税引前当期純利益	1,347,310	678,365
法人税、住民税及び事業税	493,578	188,010
法人税等調整額	75,064	129,442
法人税等合計	568,643	317,452
当期純利益	778,666	360,912

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			7,862,036	58.0	6,516,763	54.6	
労務費			2,090,688	15.4	2,022,004	16.9	
経費							
外注加工費		2,233,181			1,928,905		
その他経費		1,374,292	3,607,474	26.6	1,472,303	3,401,208	28.5
当期総製造費用			13,560,198	100.0		11,939,976	100.0
期首仕掛品棚卸高			759,951			882,249	
合計			14,320,150			12,822,226	
他勘定振替高			146,512			128,598	
期末仕掛品棚卸高			882,249			1,018,338	
当期製品製造原価			13,291,387			11,675,290	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産へ 33,185千円	固定資産へ 33,094千円
経費へ 60,557千円	経費へ 62,126千円
販売費へ 26,148千円	販売費へ 16,482千円
その他へ 26,621千円	その他へ 16,895千円
合計 146,512千円	合計 128,598千円
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
製品は個別原価計算を採用しております。	
原材料については予定価格、労務費と経費については作業時間を基礎とした予定加工費を配賦し、実際原価との差額は期末に法人税法に規定する方法により調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	992,895	992,895
当期末残高	992,895	992,895
その他資本剰余金		
前期末残高	1,510,665	1,510,675
当期変動額		
自己株式の処分	10	811
当期変動額合計	10	811
当期末残高	1,510,675	1,509,864
資本剰余金合計		
前期末残高	2,503,560	2,503,570
当期変動額		
自己株式の処分	10	811
当期変動額合計	10	811
当期末残高	2,503,570	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,660	255,660
当期末残高	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	595,398	567,054
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	28,344	25,767
当期変動額合計	28,344	25,767
当期末残高	567,054	541,286
別途積立金		
前期末残高	905,000	3,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	500,000
当期変動額合計	2,300,000	500,000
当期末残高	3,205,000	3,705,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,795,626	1,137,320
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	778,666	360,912
別途積立金の積立	2,300,000	500,000
圧縮記帳積立金の取崩	28,344	25,767
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
当期変動額合計	1,658,305	310,901
当期末残高	1,137,320	826,419

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,551,685	5,165,035
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	778,666	360,912
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
当期変動額合計	613,350	163,331
当期末残高	5,165,035	5,328,366
自己株式		
前期末残高	267,505	251,299
当期変動額		
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,353	21,727
当期変動額合計	16,206	38,413
当期末残高	251,299	289,713
株主資本合計		
前期末残高	9,446,139	10,075,706
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	778,666	360,912
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
当期変動額合計	629,566	124,106
当期末残高	10,075,706	10,199,812
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,451,938	754,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697,019	545,466
当期変動額合計	697,019	545,466
当期末残高	754,919	209,452
 土地再評価差額金		
前期末残高	2,911,292	2,901,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,046	-
当期変動額合計	10,046	-
当期末残高	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,363,231	3,656,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707,065	545,466
当期変動額合計	707,065	545,466
当期末残高	3,656,165	3,110,698

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,809,371	13,731,871
当期変動額		
剰余金の配当	175,362	197,581
当期純利益	778,666	360,912
自己株式の取得	29,146	60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707,065	545,466
当期変動額合計	77,499	421,359
当期末残高	13,731,871	13,310,511

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 ...先入先出法による原価法	(1) 仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 ...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法、標準品については主に総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、標準品については主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ7,064千円、税引前当期純利益が23,959千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年~50年 機械及び装置 10年	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年~50年 機械及び装置 9年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ16,454千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ24,263千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数について当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「技術提携料」として表示しておりました科目については、当事業年度より「受取ロイヤリティー」に名称を変更しております。また、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」(前事業年度8,847千円)については、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度3,666千円)については、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度より区分掲記することとしております。 前事業年度の営業外収益にて「財産貸付料」(前事業年度6,857千円)、「作業屑売却収入」(前事業年度16,229千円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、それぞれ「固定資産賃貸料」、「作業くず売却益」として表示しております。 また、前事業年度の営業外費用にて「支払手数料」(前事業年度2,557千円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「コミットメントフィー」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,759千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,069千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">75,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	受取手形	143,759千円	売掛金	48,184千円	その他(流動資産)	194千円	買掛金	117,069千円	未払金	2,725千円	未払費用	75,752千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,413千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,797千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,196千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	受取手形	141,413千円	売掛金	39,797千円	その他(流動資産)	611千円	買掛金	51,196千円	未払金	26,128千円	未払費用	11,052千円
科目	貸借対照表計上額																												
受取手形	143,759千円																												
売掛金	48,184千円																												
その他(流動資産)	194千円																												
買掛金	117,069千円																												
未払金	2,725千円																												
未払費用	75,752千円																												
科目	貸借対照表計上額																												
受取手形	141,413千円																												
売掛金	39,797千円																												
その他(流動資産)	611千円																												
買掛金	51,196千円																												
未払金	26,128千円																												
未払費用	11,052千円																												
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 598,745千円 	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 538,388千円 																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">925,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">508,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	925,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	508,750千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">416,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,583,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	416,250千円	差引額	1,583,750千円																
貸出コミットメントの総額	925,000千円																												
借入実行残高	416,250千円																												
差引額	508,750千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	416,250千円																												
差引額	1,583,750千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">191,333千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛費</td><td style="text-align: right;">248,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,968千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,610千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,166,329千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,200千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">157,002千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,402千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,616千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">173,980千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">164,440千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">88,706千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 401,768千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,064千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,164千円</td></tr> </table> <p>特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">8,180千円</td></tr> </table> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場移転費用</td><td style="text-align: right;">47,586千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内容は以下の通りであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,227千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,661千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,406千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">59,383千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,704千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100,284千円</td></tr> </table>	販売手数料	191,333千円	運賃諸掛費	248,049千円	貸倒引当金繰入額	8,968千円	役員報酬	128,610千円	従業員給与手当	1,166,329千円	役員賞与引当金繰入額	22,200千円	法定福利費	157,002千円	退職給付費用	123,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,402千円	減価償却費	36,616千円	旅費交通費	173,980千円	地代家賃	164,440千円	賃借料	88,706千円	受取配当金	6,100千円	その他	7,064千円	合計	13,164千円	固定資産売却益	8,180千円	工場移転費用	47,586千円	土地	1,227千円	建物	33,661千円	構築物	1,406千円	機械及び装置	59,383千円	車両運搬具	127千円	工具、器具及び備品	5,704千円	計	100,284千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,064千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は68.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">76,023千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛費</td><td style="text-align: right;">216,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,821千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,761千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,090,902千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">142,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,735千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">168,955千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">165,572千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,779千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 254,933千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,034千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,034千円</td></tr> </table> <p>特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場移転費用</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内容は以下の通りであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,954千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,520千円</td></tr> </table>	販売手数料	76,023千円	運賃諸掛費	216,933千円	貸倒引当金繰入額	35,821千円	役員報酬	123,761千円	従業員給与手当	1,090,902千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	法定福利費	142,164千円	退職給付費用	130,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,825千円	減価償却費	36,735千円	旅費交通費	168,955千円	地代家賃	165,572千円	賃借料	89,779千円	受取配当金	8,000千円	その他	13,034千円	合計	21,034千円	固定資産売却益	千円	工場移転費用	1,600千円	機械及び装置	31千円	建物	13,346千円	構築物	1,109千円	機械及び装置	109千円	車両運搬具	千円	工具、器具及び備品	1,954千円	計	16,520千円
販売手数料	191,333千円																																																																																																				
運賃諸掛費	248,049千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,968千円																																																																																																				
役員報酬	128,610千円																																																																																																				
従業員給与手当	1,166,329千円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	22,200千円																																																																																																				
法定福利費	157,002千円																																																																																																				
退職給付費用	123,813千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,402千円																																																																																																				
減価償却費	36,616千円																																																																																																				
旅費交通費	173,980千円																																																																																																				
地代家賃	164,440千円																																																																																																				
賃借料	88,706千円																																																																																																				
受取配当金	6,100千円																																																																																																				
その他	7,064千円																																																																																																				
合計	13,164千円																																																																																																				
固定資産売却益	8,180千円																																																																																																				
工場移転費用	47,586千円																																																																																																				
土地	1,227千円																																																																																																				
建物	33,661千円																																																																																																				
構築物	1,406千円																																																																																																				
機械及び装置	59,383千円																																																																																																				
車両運搬具	127千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	5,704千円																																																																																																				
計	100,284千円																																																																																																				
販売手数料	76,023千円																																																																																																				
運賃諸掛費	216,933千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	35,821千円																																																																																																				
役員報酬	123,761千円																																																																																																				
従業員給与手当	1,090,902千円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																																																																																																				
法定福利費	142,164千円																																																																																																				
退職給付費用	130,331千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,825千円																																																																																																				
減価償却費	36,735千円																																																																																																				
旅費交通費	168,955千円																																																																																																				
地代家賃	165,572千円																																																																																																				
賃借料	89,779千円																																																																																																				
受取配当金	8,000千円																																																																																																				
その他	13,034千円																																																																																																				
合計	21,034千円																																																																																																				
固定資産売却益	千円																																																																																																				
工場移転費用	1,600千円																																																																																																				
機械及び装置	31千円																																																																																																				
建物	13,346千円																																																																																																				
構築物	1,109千円																																																																																																				
機械及び装置	109千円																																																																																																				
車両運搬具	千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	1,954千円																																																																																																				
計	16,520千円																																																																																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,178,672	58,030	195,000	1,041,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,030株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 195,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,041,702	146,291	84,000	1,103,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 132,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,291株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 84,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,994</td> <td>133,963</td> <td>186,031</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,279</td> <td>74,018</td> <td>61,260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>235,506</td> <td>63,980</td> <td>171,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,780</td> <td>271,962</td> <td>418,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>111,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,496千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,994	133,963	186,031	工具、器具及び備品	135,279	74,018	61,260	無形固定資産(ソフトウェア)	235,506	63,980	171,526	合計	690,780	271,962	418,818	1年内	111,889千円	1年超	316,730千円	合計	428,620千円	支払リース料	113,588千円	減価償却費相当額	106,784千円	支払利息相当額	8,496千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,994</td> <td>177,580</td> <td>142,413</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129,279</td> <td>89,392</td> <td>39,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>230,586</td> <td>106,161</td> <td>124,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,860</td> <td>373,134</td> <td>306,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,399千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,994	177,580	142,413	工具、器具及び備品	129,279	89,392	39,887	無形固定資産(ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424	合計	679,860	373,134	306,726	1年内	108,476千円	1年超	208,923千円	合計	317,399千円	支払リース料	119,235千円	減価償却費相当額	112,092千円	支払利息相当額	7,393千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	319,994	133,963	186,031																																																														
工具、器具及び備品	135,279	74,018	61,260																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	235,506	63,980	171,526																																																														
合計	690,780	271,962	418,818																																																														
1年内	111,889千円																																																																
1年超	316,730千円																																																																
合計	428,620千円																																																																
支払リース料	113,588千円																																																																
減価償却費相当額	106,784千円																																																																
支払利息相当額	8,496千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	319,994	177,580	142,413																																																														
工具、器具及び備品	129,279	89,392	39,887																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424																																																														
合計	679,860	373,134	306,726																																																														
1年内	108,476千円																																																																
1年超	208,923千円																																																																
合計	317,399千円																																																																
支払リース料	119,235千円																																																																
減価償却費相当額	112,092千円																																																																
支払利息相当額	7,393千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,905千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,897千円	1年以内	6,008千円	合計	7,905千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,067千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,547千円	1年以内	5,519千円	合計	8,067千円																																																				
1年以内	1,897千円																																																																
1年以内	6,008千円																																																																
合計	7,905千円																																																																
1年以内	2,547千円																																																																
1年以内	5,519千円																																																																
合計	8,067千円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 241,753千円	未払賞与 160,642千円
貸倒引当金 8,873千円	貸倒引当金 19,303千円
退職給付引当金 1,004,398千円	退職給付引当金 963,099千円
役員退職慰労引当金 81,521千円	役員退職慰労引当金 57,494千円
未払事業税 43,579千円	未払事業税 20,831千円
有価証券評価損 166,270千円	有価証券評価損 181,218千円
減損損失 3,919千円	減損損失 3,919千円
その他 3,737千円	その他 15,553千円
繰延税金資産小計 1,554,054千円	繰延税金資産小計 1,422,064千円
評価性引当額 170,190千円	評価性引当額 185,138千円
繰延税金資産合計 1,383,863千円	繰延税金資産合計 1,236,925千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 330,544千円	その他有価証券評価差額金 42,338千円
圧縮記帳積立金 385,018千円	圧縮記帳積立金 367,523千円
繰延税金負債合計 715,563千円	繰延税金負債合計 409,861千円
繰延税金資産の純額 668,300千円	繰延税金資産の純額 827,063千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割等 1.0%	住民税均等割等 2.0%
評価性引当額の増減額 0.0%	評価性引当額の増減額 0.0%
その他 0.2%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	972.63円	1 株当たり純資産額	946.96円
1 株当たり当期純利益金額	55.32円	1 株当たり当期純利益金額	25.62円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	54.85円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	25.59円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,731,871	13,310,511
普通株式に係る純資産額(千円)	13,731,871	13,310,511
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	1,041	1,103
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,118	14,056

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	778,666	360,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,666	360,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,075	14,087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数の主な内訳(千株)	121	18
(新株予約権)	(121)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MORGAN KOREA LTD.	1,161,715	338,516
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,039,861	310,918
		(株)安川電機	568,670	241,684
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	192,551
		(株)西日本シティ銀行	711,447	150,826
		花王(株)	30,700	58,913
		みずほ信託銀行(株)	639,653	58,208
		古賀ゴルフ土地(株)	2,000	15,500
		(株)正興電機製作所	20,416	9,901
		第一高周波工業(株)	197,890	9,894
	その他(12銘柄)	84,826	31,864	
計		4,861,698	1,418,780	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,528,844	892,571	15,709	4,405,706	1,291,644	110,988	3,114,062
構築物	241,840	28,865	15,942	254,761	142,324	18,367	112,437
機械及び装置	2,687,159	313,444	74,896	2,925,707	2,234,963	201,612	690,743
車輛運搬具	19,924	4,302		24,227	18,763	3,411	5,464
工具、器具及び備品	1,023,677	41,165	50,892	1,013,951	931,479	97,940	82,471
土地	5,151,808			5,151,808			5,151,808
建設仮勘定	4,245	469,707	473,952				
有形固定資産計	12,657,500	1,750,057	631,394	13,776,163	4,619,174	432,319	9,156,988
無形固定資産							
ソフトウェア				23,644	9,500	3,547	14,164
電話加入権				5,347			5,347
施設利用権				7,025	1,379	1,379	5,645
無形固定資産計				36,038	10,880	4,927	25,158
長期前払費用	5,500	1,150		6,650	4,531	1,084	2,118
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 搬送機械工場 851,927千円
機械及び装置 平面研削盤 191,843千円
搬送機械工場関連設備 62,367千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,600	45,101	516	10,685	74,500
役員賞与引当金	29,000	16,000	29,000	-	16,000
役員退職慰労引当金	201,585	21,825	81,239	-	142,171

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	396
預金の種類	
当座預金	2,056,765
普通預金	199
定期預金	700,000
別段預金	268
小計	2,757,233
合計	2,757,629

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)森田鉄工所	162,605
西電興産(株)	141,413
(株)安川メカトレック	84,472
三和機械(株)	74,915
西田鉄工(株)	70,361
その他(注)	1,120,433
合計	1,654,202

(注) (株)伊東商会他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	303,828
5月	347,829
6月	286,652
7月	486,735
8月	219,651
9月以降	9,505
合計	1,654,202

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	857,257
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	652,026
前澤工業(株)	403,378
(株)富士通アドバンスエンジニアリング	242,550
(株)栗本鐵工所	193,472
その他(注)	2,506,345
合計	4,855,030

(注) (株)農心他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,075,418	15,830,309	16,050,697	4,855,030	76.78	114.48

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
搬送機械	323,279
産業機械	367,108
精密機械	327,950
合計	1,018,338

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
搬送機械	549,550
産業機械	237,252
精密機械	282,871
合計	1,069,674

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)正永	116,388
三和建設(株)	91,980
(有)東栄工業所	71,847
大成建設(株)	61,950
(株)弘一鉄工所	57,351
その他(注)	537,116
合計	936,633

(注) 世豊アドバンス工業(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	267,243
5月	198,963
6月	240,760
7月	151,408
8月	78,257
合計	936,633

買掛金

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	281,978
八光オートメーション(株)	212,669
エヌティ工業(株)	175,401
丸和工業(株)	137,358
京都瓦斯器具(株)	96,143
その他(注)	2,373,120
合計	3,276,670

(注) 東海電設(株)他

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に関する法律に基づく事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	1,989,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買に委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seibudenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第76期第2四半期(自 平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

第76期第3四半期(自 平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月12日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日、平成20年5月13日、平成20年6月13日、平成20年7月15日、平成20年8月12日、平成20年9月16日、平成20年10月6日、平成20年11月11日、平成20年12月15日、平成21年1月13日、平成21年2月13日、平成21年3月17日、平成21年4月15日、平成21年5月28日、平成21年6月9日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 喜多村 教 證
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。